

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號二第 卷四十三第

行發日一月二年七和昭

論叢

政府の營繕購品制度 法學博士 神戸 正雄
 蓄積理論の一考察 文學博士 高田 保馬
 人間學的社會哲學 文學博士 米田庄太郎

時論

金輸出再禁止後の財界と財政 經濟學博士 汐見 三郎

研究

我が國の都市經費と都市人口 經濟學士 小山田 小七
 大量觀察代用法に就いて 經濟學士 蜷川 虎三
 歴史的發展に於いて見たる世界不況 經濟學士 松岡 孝兒
 助郷制度に就いて 經濟學士 黒羽兵治郎

說苑

恩師シヤンツ教授を悼む 法學博士 神戸 正雄
 瑞西の穀物專賣制 經濟學士 八木芳之助
 小賣企業けるの棚卸見切賣出 經濟學士 大塚 一朗

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

蓄積理論の一考察

高田保馬

私の見る所によれば、マルクスの資本蓄積に関する理論〔資本論〕第二卷第三篇「社會的總資本の再生産並びに流通」に於ける資本蓄積の考察を指して云ふには、一の缺陷又は見落しがある。私の知見の範圍だけから云ふならば、マルクスに見落しがあるばかりではない。今までのマルクス學派の亞流、マルクス批評家たちのすべてに見落しがある。而も此見落されたる一點こそは、蓄積理論に於ける最も重要な一點である。拾ひ出して見れば、極めて平凡な、誰も考へてゐるはずの内容であるが、現に見落されてゐる。而してそれを見落すときには、蓄積の進行に於けるまことの困難を明にすることは出来ぬ。

見落されたる一點と云ふのは次のやうなものである。マルクスにあつても、又すべてのマルクス亞流（従つて日本に於けるすべてのマルクス學者）にあつても、蓄積が順調に進行してゆく爲の根本條件として、消費財生産部門の消耗不變資本と追加不變資本との和が生産財生産部門の可變資本、資

本家消費部分及び追加可變資本の和に等しいと云ふことが擧げられてゐる。併しこれだけで、蓄積が圓滑に進行することは出来ない。各部門間の生産の釣合、又は比例性と云ふことはただこれだけのことに盡きるものではない。蓄積の圓滑なる進行が比例性を前提とすると云ふのは正しい。けれども、比例性の内容は上に述べたものよりも更に多くを含む。而して此後者が今まで看過されて来たものである。

まづ、マルクス自身の主張を述べよう。これは『資本論』からの一節である¹⁾。

『(B) 規模の擴大された蓄積の發端表式

$$\begin{array}{l} \text{第一部類} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{第二部類} \quad 1500c + 750v + 750m = 3000 \end{array} \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{第一部類} \\ \text{第二部類} \end{array}} \right\} 9000$$

いま、上記の表式(B)に於て、第一部類餘剰價值の半分500が蓄積されると假定すれば、先づ第一部類の1000v + 500m(即ち1500(v+m))が第二部類の1500cと交換されねばならなくなる譯であるが、それ以外に尙4000c + 500mなる額が第一部類に残る。而してこの500mが蓄積されるのである。第一部類に於ける1000v + 500mと第二部類に於ける1500cとの交換は單純なる生産上の一行程であつて、この再生産を考察する際に説明した所である。

第一部類500mの中、400は不變資本に、また100は可變資本に轉化さるべきであると假定しよう。斯く資本化さるべき400mの、第一部類内に於ける交換については、既に論究した所である。この400mは、そのまま第一部類cに併合せられ得るものであつて、それに依り第一部類には次の結果が生じて来る。――

$$4000c + 1000v + 100m \quad (100v \text{に轉化せらるべきもの})$$

第二部類の資本家は蓄積の目的を以て、第一部類から生産機關として存在してゐる所の100mを購買する。斯くして、この100mは第二部類の追加不變資本を形成することになるが、その代價として第二部類から支拂はれた100なる貨幣は、第一部類に於ける追加可變資本の貨幣形態に轉化される。『第二部類の不變資本は今や1600cとなる。この不變資本を運用する

1) 『資本論』(改造社版)第三冊、470頁

ためには、更に S_{20} なる貨幣を新なる勞働力の購買上に追加せねばならぬ。即ち第二部類の可變資本は T_{20} から S_{20} に増大するのである。これがため、第二部類の不變資本並びに可變資本は合計 T_{20} の増加を來す譯であつて、この増加分は第二部類の餘剩價值の中から支辨される。その結果、第二部類の餘剩價值 T_{20} の中、 S_{20} だけが第二部類資本家の消費基金として残り、彼れの年生産物は次の如く配分される。——第二部類 $T_{20}c + S_{20}v + S_{20}m$ (消費基金) $\equiv S_{20}J$

これについては次の點を注意したい。マルクスの見解からすれば、第一部門即ち生産財部門の蓄積部分を、其の部門の資本構成に従つて(かう假定されてゐる)分つと可變資本にむけらるるものが一〇〇だけあり、而してまさしく、それだけの不變資本追加が第二部門、即ち消費財部門に於て必要とされる。それに應じて第二部門の蓄積部分が定まる。これだけで、蓄積は順調に進行するものと見られてゐる。今ブハアリンの符號を利用しよう。各部門に於ける不變資本を c 、可變資本を v 、餘剩價值を m 、その中の消耗部分を a 、蓄積部分を b 、その中の不變資本部分を bc 、可變資本部分を bv とする。それぞれの部門に於けるこれらを、 $c_1 v_1 m_1 a_1 b_{1c} b_{1v} c_2 v_2 \dots$ 等とさうすると各部門の生産物 $P_1 P_2$ は次の如くにして示される。

$$c_1 + v_1 + a_1 + b_{1c} + b_{1v} = P_1$$

$$c_2 + v_2 + a_2 + b_{2c} + b_{2v} = P_2$$

ブハアリンは $c_1 = v_1 + a_1$ を以て、擴張再生産に於ける單純再生産的要素となしてゐる。而して、蓄積の順調なる進行の爲には更に $b_{1v} = b_{2c}$ の條件がみたさるることを要すると見る。これは前に引用したるマルクスの見解そのものに外ならぬ。

けれども、マルクスは『資本主義生産が既に著しく發達』してゐる場合の擴張再生産の考察に於て、更に一般的なることを述べてゐる。

$$I. \quad 5000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 = 7000$$

$$II. \quad 1430c_2 + 285v_2 + 285m_2 = 2000$$

第一部門の餘剩價值 1000 のうち、 $\frac{1}{2}$ 即ち 500 が蓄積されるとすると、それは $417b_{1c} + 83b_{1v}$ に分たれる。 v_1 と a_1 との合計が 1500 になるから、前の例に於けるやうに、 $c_2 \parallel v_1 + a_1$ と云ふ條件はみだされ得ない。此場合に於ては $c_2 + D_{2c} \parallel v_1 + a_1 + D_{1v}$ と云ふことが蓄積の順調なる進行の條件と見られてゐる。 $c_2 \parallel a_1 + v_1$; $D_{2c} \parallel D_{1v}$ と云ふ條件の代りに $c_2 + D_{2c} \parallel a_1 + v_1 + D_{1v}$ と云ふ條件が必要と見られてゐる。而してかう見て來ると、ブハアリンの掲げて來た $c_2 \parallel v_1 + a_1$; $D_{1v} \parallel D_{2c}$ の條件はそのままで正しいものではなく、 $c_2 + D_{2c} \parallel v_1 + a_1 + D_{1v}$ と云ふ一般條件のただ一の特種なる場合に過ぎない。

そこで問題が生ずる。マルクスは擴張再生産の進行を可能にする基礎的の條件としては、これ以外のことを問題としてゐない。けれども、それだけで果して、此進行が順調に行はれ得るか如何。

二

たとへばブハアリンの見解を吟味して見よう。

『斯くて要するに吾人は擴張再生産の定式に對して三個の圖式を得る。これは結局一個の圖式に歸着せしめ得らるゝもので、單純再生産の三個の圖式と類似してゐる。』

一、A部門(生産財部門をさす—筆者)の總生産物はその如何なる部門と雖も收入としては直接使用し得ないものである。従つてそれは兩部門の不變資本の總和に等しからねばならぬ。『E部門(消費財部門をさす—筆者)の總生産物はその如何なる部門と雖も直接には、換言すれば、その自然的形態の儘では不變資本として利用出來がたい。従つてそれはあらゆる收入の總和に等しくあらねばならぬ。』三、第一部門の生産物に於ける『 $v_1+a_1+d_{1v}$ 』は交換せられねばならない。何と交換せらるゝか。それはそれ自身の固有な素材的形態の爲に第二部門に於ては作用し得ない部分と交換されねばならぬ。それは c_2+b_{2e} である。この事から次の方程式が生ずる。²⁾

$$c_2+b_{2e}=v_1+a_1+d_{1v}$$

『種々の生産部門間の均衡性を假定しよう。さきの言葉を用ふれば、石炭から織物へ、或る一定の方向に在るとする。併し社會的再生産の行程から云へば、或る意味に於て織物から石炭への反對の方向も重要である。織物も機械に由て置きかへられるには賣られてゐることを要する。今一度、社會的再生産の公式を思ひ浮べて見よう。』『此の圖式の結論として既に述べた如く、再生産過程の根本條件が出て來る。次の方程式は即ちその表現である。³⁾

$$c_2+b_{2e}=v_1+a_1+d_{1v}$$

引用をこれだけで打ち切ることにしよう。要するに、ブハアリンによつても、 $c_2+b_{2e}=v_1+a_1+d_{1v}$ の根本條件がみたまされるときには、一方に於て『種々なる生産部門間に於ける均衡』、他方に於て消費に應じたる生産、即ち消費と生産との均衡が十分に維持せられ、従つて蓄積は順調に進行し得ることになる。而して、このことはブハアリンに限ることではない。このことは、一見マルクス、ブハアリンと反對の立場に立つと見ゆるロオザ・ルクセンブルクにとつてもさうである。ツガン、ヒルファディング、バウアア、グロスマンなどにとつてももとより然り。一體、生産の攪亂又は恐慌はどこから來るか。答へて云ふ、均衡の破壊から。その破壊によつて恐慌を生ずる均衡と

2) Bucharin, Imperialismus u. Akkumulation des Kapitals, 1926, S. 10-12.

友岡氏譯、8-10頁

3) ibid. S. 85. 同上、179頁

云ふのは如何なる方面に於ける均衡であるか。(1)各生産部門間に於ける均衡、即ち各部門の生産に於ける均衡、(2)生産と消費との均衡。但し消費即ち需要は生産によつて規定されるから、後者もまた、廣義に於ける生産の均衡の一面面をなすものである。今假に此二の均衡をそれぞれ、生産の均衡、生産と消費との均衡と云ふ。生産と消費との均衡は今述べたやうに、生産の均衡の一面面をなし、云はば同時的にそれによつて規定されてゐるが、生産の均衡も究極に於ては、云はば繼時的には、生産と消費との均衡の上に基礎を置いてゐる。ところが、此兩方面の均衡が $D_1 + A_1 + V_1 = D_2 + A_2 + V_2$ 詳しく云へばマルクス擴張再生産の表式に於て存立してゐると云ふのが今までのすべてのマルクス學說、マルクス批評家の見解である。けれどもさうなると、恐慌は何によりて説明せられねばならぬか。産業の無計劃性、無統一性によりて、生産各部門間の、従つて生産と消費との間の不比例、不均衡は生ずる。これを偶然的なる不均衡と云ひ得るならば、此種の不均衡以外に恐慌を説明するものはないことになるであらう。

今まで、恐慌を説明しようとする試みとして種々なる見解が提出せられた。その中最も重要なものとしては生産部門間の不比例に着眼するものと、過剰なる蓄積、これに伴ふ過剰なる生産に着眼するものである。然るに、マルクスの擴張再生産に關する表式にして採用さるる限り、而してかの根本条件のみが根本条件として肯定せらるる限り、偶然的なる不均衡、云はば生産に於ける不比例のほか、恐慌を説明すべきものは残らぬはずである。今、過剰なる蓄積を不斷の

傾向と見るときには、即ち消費の限界が常にきり縮められ、従つて需要が生産に及ばないと云ふ傾向に着眼するときには、そこに偶然的ならざる、云はば必然的な不均衡がある。而して偶然なる不均衡は資本家(企業者)の完全なる知識が豫想さるる限り、取除かれうるものであるが、これはさうではない。

これだけのことを考へると、マルクスの擴張再生産の表式から、(1)ツガン・バラノウスキが消費財需要の減少しながら擴張再生産の行はれ得ることを主張したのも、ある意味に於ては正しい。ある意味に於てと云ふのは、私がそれを根本的に正しいとみてゐるわけではないが、マルクスの掲げた根本条件のみから判断するならば正しいと云ふことである。(2)ヒルファディングが次のやうに云ふのも正しい。『是等の表式は資本主義的生産に於ては、單純なる再生産も擴張再生産もかかる割合にして維持されるならば、何等の故障なく進行し得るものである。』『故に恐慌は資本主義生産に内在する大衆の消費不足に發せざるべからずと云ふこととは決して云へない。』『同様に此表式自體から、商品の一般的過剰生産の可能性も結論出來ない。』(3)ロオザが、マルクスの此表式が恐慌を許しはするがそれは排他的に生産の均衡性の缺如を理由とすると云ひ、併し此表式は資本主義社會の生産能力と消費能力との深刻にして根本的な矛盾を排斥すると云へるのも正しい。⁵⁾

換言すれば、マルクスの再生産表式を前提とする限り、偶然的なる不均衡からのみ恐慌は説明

4) Hilferding, Finanzkapital, 2. Aufl. S. 339.
5) Rosa Luxemburg, Akkumulation. S. 254 ff.

さるべきである。必然的なる不均衡（消費と生産との不均衡）は生じ得ず、従つてこれから恐慌が説明さるべきではない。たとへばブハアリンはロオザ、ヒルファディングの主張を批評するに當つて、マルクスの再生産の表式の基礎の上に立ちながら、恐慌が消費と生産との矛盾から生ずることを述べてはゐるが、併しながら、此矛盾はかの所謂偶然的なる不均衡に伴ふところの消費と生産との矛盾に外ならぬ⁶⁾。ブハアリンはそれ以上のことを説き得る理論的基礎をもつてゐない。勞銀の總和Vが勞働者の消費手段價値の總和に等しくないことの中に資本主義の動學があると云ふ。それはVが前式に於ける消費手段の總和に等しくないとところにのみ均衡の破壊^{||}恐慌を見ようとするのである。

次に私はマルクスの擴張再生産の表式の要求してゐる根本条件だけで、蓄積の順調なる進行の保證されないこと、従つて、忘れられてゐる条件の何であるかと云ふことを明にしよう。而してこの點の看過がロオザの見解を失敗に陥らしめたこと、この點の知識のみが蓄積過剰に伴ふ生産と消費との矛盾を明にし得ることを附け加へようと思ふ。

三

資本の蓄積が順調に進行する爲に必要な根本条件としてマルクスの認めてゐるものをそのまま肯定してゆく。さうすると、蓄積の大きさはどれほどであつても、圓滑に進行し得るはずである。但しマルクスにあつては、第一部門即ち生産財部門の蓄積の大きさに應じて第二部門即ち消費

6) 此點については a. a. O., S. 86 ff.

財部門の蓄積の大きさが決定されることとなつてゐるから、蓄積の大きさは此制限以外に逸し得ない。マルクス自身の示した例に於ては第一部門の蓄積は其餘剩價値の $\frac{1}{2}$ 即ち五〇〇、第二部門に於てはこれに應じて一五〇となつてゐる。

ところで同一の根本條件は次の場合にもみたされてゐることを注意しなければならぬ。例へば第一部門の資本家が餘剩價値の三割を消費し七割を蓄積する。此七割即ち 1000 の餘剩價値は假定によつて四對一の割合に於て b_{1c} と b_{1v} とに分たれる。さうすると、第二部門に於ける蓄積部分もこれに應じて定まる。

$$\text{I. } 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 = 6000p_1$$

$$\text{II. } 1500c_2 + 750v_2 + 750m_2 = 3000p_2$$

と云ふ第一年度の生産物はマルクスの示したやうにも、(a)茲に假定したやうにも(b)又は(c)に振り分けられ得る。

$$(a) \begin{cases} \text{I. } 4000c_1 + 1000v_1 + 500a_1 + 400b_{1c} + 100b_{1v} = 6000. \\ \text{II. } 1500c_1 + 750v_2 + 600a_1 + 100b_{2c} + 50b_{2v} = 3000. \end{cases}$$

$$1500c_2 + 100b_{2c} = 1000v_1 + 500a_1 + 100b_{1v}$$

$$(b) \begin{cases} \text{I. } 4000c_1 + 1000v_1 + 400a_1 + 480b_{1c} + 120b_{1v} = 6000. \\ \text{II. } 1500c_2 + 750v_2 + 720a_2 + 20b_{2c} + 10b_{2v} = 3000. \end{cases}$$

$$1500c_2 + 20b_{2c} = 100v_1 + 400a_1 + 120b_{1v}$$

$$(c) \left\{ \begin{array}{l} \text{I. } 4000c_1 + 1000v_1 + 900a_1 + 80_{1c} + 20b_{1v} = 6000. \\ \text{II. } 1500c_2 + 750v_2 + 120a_2 + 420_{2c} + 210b_{2v} = 3000. \end{array} \right.$$

$$1500c_2 + 420b_{2c} = 100v_1 + 900a_2 + 20b_{1v}$$

一般に、此場合、資本構成の變化がないものとして、生産力の變化がないものとして見られてゐる。そのことを最も高調したのはロオザである。けれども、社會の全産業を通じて資本構成は著しく變化してゐる。

第一年度の資本構成	(a)の場合の新構成	(b)の場合の新構成	(c)の場合の新構成
$\frac{v_1+v_2}{c_1+c_2} = \frac{1000+750}{4000+1500} = \frac{5}{22}$	$\frac{1900}{6000} = \frac{19}{60} (= 0.316)$	$\frac{1880}{6000} = \frac{47}{150} (= 0.312)$	$\frac{1980}{6000} = \frac{33}{100} (= 0.33)$

此資本構成の變化を認めざるところに、重要な點の看過されたる根據がある。上に述べたる(a)

(b)(c)の三の場合とともに、蓄積の順調なる進行の根本條件 $c_2 + D_{2v} = v_1 + a_1 + D_{1v}$ をみたしてゐる。然るに、新に追加さるる資本の構成を見よ、又は各部門の擴張の割合を見よ。

(a) $\frac{400b_{1c} + 100b_{1v}}{100b_{2c} + 50b_{2v}}$	(b) $\frac{480b_{1c} + 120b_{1v}}{20b_{2c} + 10b_{2v}}$	(c) $\frac{80b_{1c} + 20b_{1v}}{420b_{2c} + 210b_{2v}}$
--	---	---

(a)の場合には第一部門に五〇〇、第二部門に一五〇だけ投下される。(b)の場合には第一部門に六〇〇、第二部門に三〇〇だけ投下される。(c)の場合には第一部門に一〇〇、第二部門に六三〇だけ投下される。而して何れの場合に於ても、蓄積が順調に進行すると云ふのがマルクスの理論の結論である。けれども、生産財の生産は必然に消費財の生産と生産技術的に(可變資本の大きさの問題

から離れて) 聯絡をもたねばならぬ。生産方法が一定してゐるならば、此方法に應じて、一定の消費財生産の規模に對應する一定の生産財生産の規模があるであらう。生産方法が變化するならば勿論、此二の規模の割合も變化する。けれどもかかる場合は今、之を考察の外に置くことにする。このことは、第一部門第二部門の間に $c_2 + b_{2e} \parallel v_1 + a_1 + b_{1e}$ と云ふ關係以外、 b_{1c} と b_{2c} との間にもまた一定の關係のあるべきことを意味してゐる。これを否定するものは、次の事を考へねばならぬ。

四

いま前述の(b)の場合をとつて考へてみる。第二年度から第三年度へとマルクスの假定に従つて計算を進めてみる。第二年度に於ては餘剩價值のうち三〇〇〇だけが消費される。

	第一年度 I. $4480c_1 + 1120v_1 + 1120m_1 = 6720.$ II. $1520c_2 + 760v_2 + 760m_2 = 3040.$	第二年度 I. $4480c_2 + 1120v_1 + 300a_1 + 656b_{1c} + 164b_{1v} = 6720.$ II. $1520c_2 + 760v_2 + 664a_2 + 64b_{2c} + 32b_{2v} = 3040.$	
第三年度 I. $5136c_1 + 1284v_1 + 1284m_1 = 7704.$ II. $1584c_2 + 792v_2 + 792m_2 = 3168.$			

これを第一年度に比較して見ると、生産物に於て第一部門のそれは六〇〇〇から七七〇四に増加してゐるに對し、第二部門のそれは三〇〇〇から三一六八に増加してゐるに過ぎぬ。資本に於

て第一部門と第二部門の増加は次表の示す如くである。

$$I. \quad 4000c_1 + 1000v_1 = 5000. \quad 5136c_1 + 1284v_1 = 6420. \quad \text{増加 } 28.4\%$$

$$II. \quad 1500c_2 + 750v_1 = 2250. \quad 1584c_2 + 792v_2 = 2376. \quad \text{増加 } 5.4\%$$

$$\frac{c_2 + v_2}{c_1 + v_1} = 45\% \qquad \frac{c_2 + v_2}{c_1 + v_1} = 37\%$$

生産方法が若し同一のものであるとするならば、消費財生産の資本が5%だけ増加してゐる場合、生産財生産の資本だけが二八%を増すわけがない。かかる跛行的増加によつて生産の均衡が維持されると云ふことは、あり得べからざることである。然るにマルクスの再生産の表示の要求してゐる根本条件はなほこのことを許してゐる。これ私がマルクスの見解に見落しがあると云ふ所以である。私の主張するところはかうである。生産の方法が一定されてゐる以上は、生産が擴張されたる後に於ても、従ひて追加される資本についても、各の資本部分の間には一定の割合がある。これは大體生産技術の状態から要求されること、云ふまでもない。今かりに、問題としてゐる部門に於てそれが四對一であるとする。尤も此割合は單に技術の状態だけから決定されるとは云ひがたく、餘剩價值率や蓄積率によりてまた影響されると思ふけれども、今はその點に立ち入らぬ。此兩部門の資本の割合が一定されると、もはや、第一部門の蓄積率が一定とされては、追加資本部分の算出をすることが出来ぬ。第一部門の蓄積率もまた一の未知數として取扱はれぬ

ばならぬ。ならざるを、蓄積の順調に進行しうべき場合は次の組合せの外にはない。

$$\text{第一年度} \begin{cases} \text{I. } 4000c_1 + 1000v_1 + 545a_1 + 364b_{1c} + 91b_{1v} = 6000. \\ \text{II. } 1500c_2 + 750v_2 + 546a_2 + 136b_{2c} + 68b_{2v} = 3000. \end{cases}$$

$$\text{第二年度} \begin{cases} \text{I. } 4364c_1 + 1091v_1 + 1091m_1 = 6816. \\ \text{II. } 1636c_2 + 818v_2 + 818m_2 = 3272. \end{cases}$$

此場合、 $a_1 a_2 b_{1c} b_{2c} b_{1v} b_{2v}$ の六の未知数がある。これらは次の六の方程式を基礎として算出し得られる。

$$\begin{cases} c_2 + b_{2c} = v_1 + a_1 + b_{1v} \text{ or } 1500 + b_{2c} = 1000 + a_1 + b_{1v} \\ a_1 + b_{1c} + b_{1v} = 1000 \\ a_2 + b_{2c} + b_{2v} = 750 \\ \frac{b_{2c}}{b_{1c}} = \frac{3}{8} \quad (\text{マルクスの假定に於ては此方程式の代りに } a_1 = 500 \text{ の方程式がある}) \\ \frac{b_{1v}}{b_{1c}} = \frac{1}{4} \\ \frac{b_{2v}}{b_{2c}} = \frac{1}{2} \end{cases}$$

蓄積が若し此割合を外れて行はれるときには、必然的に行きづまりが生ずる。たとへばマルクスの假定に於ては、第一部門の蓄積五〇〇、第二部門の蓄積六〇〇であるが、数字の表面では順調にゆくやうに見えても、第一部門の擴張が第二部門のそれと應ずる爲には、資本の追加部分、

不變資本に於て四〇〇の代りに二六六、可變資本に於て一〇〇の代りに六六でなければならぬ。従つて、それだけ、生産財の過剰生産が意味されてゐるわけである。若し、兩部門を通じて、蓄積が私の假定したる以上に及ぶときには次の如くなるであらう。今、蓄積を第一部門に於て七〇〇、第二部門に於て五二五とする。蓄積率は兩部門を通じて七〇%である。

$$\left. \begin{array}{l} \text{I. } 4000c_1 + 1000v_1 + 300a_1 + 560b_{1g} + 140b_{1v} = 6000 \\ \text{II. } 1500c_2 + 750v_2 + 225a_2 + 350b_{2g} + 175b_{2v} = 3000 \end{array} \right\}$$

さうすると、消費財の過剰が四一〇、生産財の不足が四一〇である。けれども、生産財の不足と云ふのも、擴張されない年度に於てさへ四一〇の消費財過剰があるのであるから、擴張しても十分に生産物の賣口があるわけがない。それは賣れない生産物を作るための生産財の不足であるから、まことの不足ではない。結局、あまたの生産過剰があると云ふことになる。

五

今まで述べたところは極めて簡單にして明瞭なる事からである。然るに今までのマルクス學者のすべてがこれを看過したために、彼等のツガンに對する批評は盡く無力のものとなつてしまつてゐる。

たとへばブハアリンの下したる批評を見よう。『機械工業は益々多量の機械を作り出す。これは何を意味するか。これは即ち、例へば纖維工業に於て労働者數は減じたとは云へ、遂により多量

の木綿及びその他の原料が加工され、従つて非常に多量の完成財即ち直接消費の對象亞麻布が作り出されると云ふことである。かやうな著しい商品量の増加には商品の價値の増加が隨伴してゐる（これは根本的なる誤りである―筆者）。蓋し完成消費手段の價値はただに是等消費手段を作り出す産業部門に於て使用された勞働によつて現はされるのみならず、自動的にそれら消費手段に移されるところの原料、機械等の價値によつても現はされるからである。』これでは傍點を加へた部分の論據が全く誤つてゐるから、ツガンの立論はそれによりては少しも破壊されてゐない。その他すべてのマルクス學派の中から下された批判は皆、私の述べたる重要な論點を看過してゐるので、ツガン説を覆すだけの力がないと云はねばなるまい。

私にはロオザ・ルクセンブルクがマルクスの擴張再生産の表式そのものに疑問をもつてかかつた態度をまことに道理あることに思ふ。ただロオザ自身の解決の仕方は誤つてゐる。ロオザは資本構成の變化、即ち勞働の生産力の増加と餘剩價値率の變化とを考へる。さうして、各部門の蓄積率を一定のものとすると共に、資本の一部門から他部門への移動を許さないとする。かう云ふ事情の下に於ては生産の擴張が行きつまらざるを得ない。その主張を一の例について見よう。今資本の構成が年々變化して v/c が $1/5$ から $1/6$ 、 $1/6$ から $1/7$ に進むとする。蓄積率が兩部分を通じて $1/2$ とする。第一年度だけはマルクスの假定に従つて、二八五の餘剩價値の中、一八四だけが資本化されるとする。

$$\text{第一年度} \begin{cases} \text{I. } 5000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 = 6300. \\ \text{II. } 1500c_2 + 750v_2 + 750m_2 = 3000. \end{cases}$$

$$\text{A} \begin{cases} \text{I. } 5000c_1 + 1000v_1 + 500a_1 + 428\frac{1}{2}b_{1c} + 71\frac{1}{2}b_{1v} \\ \text{II. } 1430c_2 + 285v_2 + 101a_2 + 141\frac{1}{2}b_{2c} + (16\frac{1}{2}b_{2c}) + 26\frac{1}{2}b_{2v} \end{cases}$$

$$\text{B} \begin{cases} \text{I. } 5000c_1 + 1000v_1 + 500a_1 + 428\frac{1}{2}b_{1c} + 71\frac{1}{2}b_{1v} = 6000. \\ \text{II. } 1430c_2 + 285v_2 + 120a_2 + 141\frac{1}{2}b_{2c} + 23\frac{1}{2}b_{2v} = 3000. \end{cases}$$

ロオザは(A)の式をとり、其結果消費財の過剰、生産財の不足16%を生ずると云ふ。けれども、マルクスに於けるやうに第二部門の蓄積率を第一部門のそれに應じて動くものとするときには、ロオザの主張するやうな困難は取除かれる。とにかく、一方の部門の蓄積率を未知數として他方の部門のそれによりて定まるものとするか、双方の部門の蓄積率を一定のものとした以上は資本の移動を許すか、その何れかの道を選ぶとロオザの述べたやうな行詰りは打開されるし、従ひて資本蓄積が本來的に行きつまると云ふロオザの主張は成立し得なくなる。さうすると、ロオザの所謂直接的絞取の諸條件と絞取實現の諸條件との矛盾はマルクスの擴張再生産の表式又はその修正された表式からは導き出せなくなる。

私は云ふ。マルクスの擴張再生産の表式は如何なる條件の下に蓄積が進行し得るかを明にする

目的をもつてゐる。而もかかる性質を有する表式は當然に如何なる條件の下に蓄積が行きつまるかを明にし得るものでなくてはならぬ。然るにマルクスの表式は、どれだけ蓄積が増加しても、即ち蓄積率が如何に高まつても、蓄積は進行し得ることを示して居り、従つて過剰の蓄積が必然的に（不比例と云ふことを離れて）過剰生産を招來すること、即ち生産と消費との深刻なる矛盾の必然性を説明し得なくなつてゐる。此意味に於て、マルクスの擴張再生産の表式は書き改めらるることを要する。これ、すべてのマルクス學者の看過したる點である。

山田盛太郎氏の蓄積理論に關する最近の研究は苦心を費されたものと思はれるが、やはり此點について何等の省察をも加へられてゐない。而も同氏は、私見を以てツガンの誤謬を繼承するものとしてゐられるが、これは同氏が私見とツガンの見解の區別をさへ知らず、従つて私見に對して全く無理解であることの證據である。また、織戶學士と私との固定資本の顧慮について、「固定資本と流動資本との差別が個別資本の回轉の問題としてわかつてゐると云ふこと以上の何事を證明するであらうか」と云つてゐられるが、これは同氏によつて、固定資本の存在が蓄積の進行についてどれだけ重要な作用を營むかと云ふことの理解されてゐない證據である。同氏は、生産財の生産増加が必ずしも消費財の生産増加を伴はずと云ふ最も重要な論點について何の理解をも有してゐられないとしか見へぬ。それでは蓄積理論の研究に於ける中心點を逸してゐる。⁷⁾

7) 山田盛太郎氏、『資本論體系』中卷、316、458頁